

## 2 一般会計予算案の構成の概要

### (1) 一般会計予算案のうち主な歳入の説明

#### I 県 税

(単位 百万円)

区 分	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 民 税	62,307	56,029	6,278	11.2
法 人 県 民 税	2,561	2,408	153	6.4
個 人 県 民 税	48,100	45,755	2,345	5.1
（森林環境税 〔法人県民税及び個人 〔県民税の内数〕〕	( 385)	( 395)	(△ 10)	(△ 2.5)
利 子 割 県 民 税	266	145	121	83.4
配 当 割 県 民 税	4,698	3,740	958	25.6
株式等譲渡所得割県民税	6,682	3,981	2,701	67.8
事 業 税	25,152	22,858	2,294	10.0
法 人 事 業 税	23,447	21,304	2,143	10.1
個 人 事 業 税	1,705	1,554	151	9.7
地 方 消 費 税	18,311	17,699	612	3.5
不 動 産 取 得 税	2,143	2,256	△ 113	△ 5.0
た ば こ 税	1,225	1,241	△ 16	△ 1.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	781	810	△ 29	△ 3.6
軽 油 引 取 税	6,524	6,507	17	0.3
自 動 車 税	16,190	16,222	△ 32	△ 0.2
環 境 性 能 割	1,672	1,560	112	7.2
種 別 割	14,518	14,662	△ 144	△ 1.0
産 業 廃 棄 物 税	155	166	△ 11	△ 6.6
そ の 他 の 税	12	12	0	0.0
計	132,800	123,800	9,000	7.3

## (参 考)

### 税制改正案の概要

- 1 **個人住民税** ※令和7年分所得に係る令和8年度分の個人住民税から適用
  - (1) 給与所得控除の見直し〔所得税と同様〕  
給与所得控除の最低保障額について、65万円（現行55万円）に引上げ
  - (2) 大学生年代の子等に関する特別控除の創設〔所得税と同様〕  
特定扶養控除に関して、控除対象となる大学生年代の子等の所得要件を拡大するとともに、一定の所得を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に逓減する仕組みを導入（控除額：最高45万円）
  - (3) 扶養親族等に係る所得要件の引上げ〔所得税と同様〕  
扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件について、58万円（現行48万円）に引上げ
- 2 **法人住民税・事業税**  
企業版ふるさと納税の延長  
内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に法人住民税・事業税を軽減する特例措置について、その軽減効果（法人税と合わせ損金算入措置を含め寄附額の最大約9割）を維持した上、適用期限を3年延長
- 3 **不動産取得税**  
災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長  
災害ハザードエリアからの移転によって取得した住宅・施設又はその用に供する土地に係る課税標準の特例措置について、適用期限を2年延長
- 4 **車体課税**  
自動車税環境性能割における先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の延長  
歩行者検知機能付き衝突被害軽減ブレーキを搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置について、適用期限を2年延長
- 5 **納税環境整備**  
納税通知書等に係るe L T A X経由での送付  
地方税関係通知のうち、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割の納税通知書等について、納税者の求めに応じて、地方団体がe L T A X（地方税のオンライン手続のためのシステム）を経由して電子的に副本を送付することを可能とする。

## II 地方消費税清算金

（単位 百万円）

区 分	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	59,413	54,759	4,654	8.5%

### Ⅲ 地方譲与税

(単位 百万円)

区 分	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別法人事業譲与税	26,958	24,334	2,624	10.8 <sup>%</sup>
地方揮発油譲与税	1,331	1,362	△ 31	△ 2.3
石油ガス譲与税	43	46	△ 3	△ 6.5
自動車重量譲与税	169	166	3	1.8
森林環境譲与税	144	130	14	10.8
計	28,645	26,038	2,607	10.0

### Ⅳ 地方特例交付金

(単位 百万円)

区 分	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
住宅借入金等 特別税額控除減収 補てん特例交付金	700	800	△ 100	△ 12.5 <sup>%</sup>
定額減税減収 補てん特例交付金	100	3,400	△ 3,300	△ 97.1
計	800	4,200	△ 3,400	△ 81.0

### Ⅴ 地方交付税

(単位 百万円)

区 分	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普通交付税	173,700	174,400	△ 700	△ 0.4 <sup>%</sup>
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0
計	175,700	176,400	△ 700	△ 0.4

## VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の改正に基づく額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例]	(現 行)	(改正案)
<b>1 使用料</b>		
・産業振興総合センター	X線CT装置	新設 4,000円
	CT画像解析用ソフトウェア	新設 1,600円
・檀原文化会館	ゴング(銅鑼)	新設 430円
・平城宮跡歴史公園	宮跡展望室A [全日]	2,750円 → 3,540円
<b>2 手数料</b>		
・宅地造成または特定盛土等に関する工事に係る許可申請手数料 (面積に応じて区分)	12,000円~420,000円	→ 19,100円~668,000円
・X線CT測定の試験手数料(形状測定)		新設 8,200円
・建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料(戸建住宅) (床面積に応じて区分)		新設 20,300円~41,800円
・建築物に関する確認申請又は計画通知手数料 (床面積に応じて区分)	10,000円~660,000円	→ 16,500円~983,000円

## Ⅶ 県 債

(単位 百万円)

区 分	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	23,332	22,903	429	1.9%
( 特 別 分 )	(10,367)	(10,177)	( 190)	( 1.9)
(2) 一 般 単 独 事 業 債	26,322	14,927	11,395	76.3
(3) 上 水 道 事 業 債	1,446	16	1,430	8,937.5
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	429	1,082	△ 653	△ 60.4
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	968	563	405	71.9
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	—	2,000	△ 2,000	皆 減
( 特 別 分 )	( — )	( 2,000)	(△ 2,000)	( 皆 減 )
計	52,497	41,490	11,006	26.5
( 特 別 分 )	(10,367)	(12,177)	(△ 1,810)	(△ 14.9)

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債（赤字地方債）を示すもので、内書きである。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## (2) 一般会計予算案一般財源内訳

(単位 百万円)

区 分	令和 7 年度 予 算 案	令和 6 年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 税	132,800	123,800	9,000	7.3%
地方消費税清算金	59,413	54,759	4,654	8.5
地方譲与税	28,645	26,038	2,607	10.0
地方特例交付金	800	4,200	△ 3,400	△ 81.0
地方交付税	175,700	176,400	△ 700	△ 0.4
交通安全対策 特別交付金	300	300	0	0.0
使用料及び手数料	867	865	2	0.3
国庫支出金	612	588	24	4.1
財産収入	231	76	155	202.7
寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	3,119	372	2,747	737.9
繰越金	500	500	0	0.0
諸収入	4,590	4,703	△ 113	△ 2.4
県 債	—	2,000	△ 2,000	皆 減
合 計	407,578	394,602	12,976	3.3

(注) 県債は、臨時財政対策債である。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## (3) 一般会計予算案性質別内訳

区 分		令和7年度予算案			令和6年度予算額		
		総額 (A)	構成比 %	一般財源 (B)	総額 (C)	構成比 %	一般財源 (D)
義務的経費	人件費	148,981	26.4	125,982	144,998	26.7	120,076
	うち退職手当	6,366	1.1	5,883	10,132	1.9	6,713
	退職手当以外	142,615	25.3	120,099	134,866	24.8	113,363
	扶助費	16,304	2.9	7,202	16,089	3.0	7,050
	公債費	70,239	12.5	67,179	71,963	13.2	70,259
	計	235,524	41.8	200,364	233,049	42.8	197,385
投資的経費の内訳	普通建設事業費	87,708	15.6	11,491	74,541	13.7	11,426
	補助事業	33,702	6.0	2,096	34,173	6.3	2,279
	うち一般公共事業費	29,598	5.3	1,593	29,132	5.4	1,610
	その他の補助建設事業費	4,104	0.7	503	5,041	0.9	669
	単独事業	38,957	6.9	8,094	24,091	4.4	7,859
	うち単独公共事業費	15,039	2.7	3,521	13,155	2.4	3,772
	単独建設事業費	23,918	4.2	4,573	10,936	2.0	4,087
	国直轄事業費負担金	12,921	2.3	1,301	12,958	2.4	1,288
	受託事業	2,129	0.4	—	3,318	0.6	—
	災害復旧事業費	1,533	0.3	106	3,790	0.7	184
計	89,241	15.8	11,597	78,331	14.4	11,610	
一般施策経費	物件費	22,638	4.0	16,472	20,421	3.8	15,318
	維持補修費	6,631	1.2	4,846	6,194	1.1	4,782
	補助費等	181,804	32.3	155,282	168,658	31.0	146,632
	うち県税交付金等	57,976	10.3	57,976	53,070	9.8	53,070
	出資金	1,448	0.3	2	16	0.0	—
	貸付金	2,584	0.5	57	3,284	0.6	87
	積立金	5,928	1.1	2,087	6,273	1.2	1,988
	繰出金	17,658	3.1	16,671	27,633	5.1	16,677
	予備費	200	0.0	200	123	0.0	123
	計	238,892	42.4	195,617	232,602	42.8	185,607
合計	563,657	100.0	407,578	543,982	100.0	394,602	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)

比較 増 減			
総 額 (A)-(C)	増減率 %	一般財源 (B)-(D)	増減率 %
3,983	2.7	5,906	4.9
△ 3,765	△ 37.2	△ 829	△ 12.4
7,749	5.7	6,735	5.9
216	1.3	153	2.2
△ 1,725	△ 2.4	△ 3,080	△ 4.4
2,474	1.1	2,979	1.5
13,167	17.7	65	0.6
△ 471	△ 1.4	△ 183	△ 8.0
466	1.6	△ 17	△ 1.1
△ 938	△ 18.6	△ 165	△ 24.7
14,865	61.7	235	3.0
1,884	14.3	△ 251	△ 6.7
12,982	118.7	486	11.9
△ 37	△ 0.3	13	1.0
△ 1,189	△ 35.8	-	-
△ 2,257	△ 59.6	△ 78	△ 42.4
10,910	13.9	△ 13	△ 0.1
2,217	10.9	1,154	7.5
438	7.1	64	1.3
13,147	7.8	8,650	5.9
4,906	9.2	4,906	9.2
1,433	著 増	2	皆 増
△ 700	△ 21.3	△ 30	△ 34.7
△ 346	△ 5.5	99	5.0
△ 9,975	△ 36.1	△ 6	△ 0.0
77	62.9	77	62.9
6,290	2.7	10,010	5.4
19,675	3.6	12,976	3.3